

2008年度目標に対する2006年度の実績

JR東日本では、2008年度を目標年度とする「環境目標」を掲げています。単年度ごとに定量的・定性的に実績を把握し、課題のある項目については、その原因を探ることで次年度の改善に活かしています。

環境保全活動の分類	主な活動内容	2008年度目標		目標値
			基準値(1990年度)	
環境マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ●本社、支社エコロジー推進委員会による環境マネジメント ●JR東日本エコ活動の展開の開始 など 			
地球温暖化防止への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネルギー車両の導入 ●インターモーダル(パーク&ライド、レール&レンタカーなど)の推進 ●電力供給におけるCO₂の削減 など 	事業活動に伴うCO ₂ 総排出量 自営火力発電所単位発電量あたりCO ₂ 排出量 省エネルギー車両比率 単位輸送量あたり列車運転消費エネルギー 特定フロン使用大型冷凍機台数	276万t-CO ₂ 726g-CO ₂ /kWh - 20.6MJ/車キロ 82台	22%削減 (215万t-CO ₂) 40%削減 (436g-CO ₂ /kWh) 82% 19%削減 (16.7MJ/車キロ) 100%削減 (0台)
資源循環への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●駅・列車ゴミの削減、リサイクル(分別回収、リサイクルセンターの整備など) ●乗車券のリデュースとリサイクル ●総合車両センター、工事廃棄物のリサイクル ●駅で回収した新聞を再生したリサイクルコピー用紙の使用 など 	駅・列車ゴミのリサイクル率 総合車両センター(車両工場)廃棄物のリサイクル率 設備工事廃棄物のリサイクル率 一般廃棄物のリサイクル率 事務用紙の再生紙利用率	- - - - -	45% 85% 対象4年間平均値 92% 対象4年間平均値 43% 100%
化学物質管理	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎火力発電所からの環境汚染物質削減 ●PCB廃棄物の適正管理 など 	自営火力発電所NO _x 排出量	994t	63%削減(368t)
沿線での環境活動	<ul style="list-style-type: none"> ●新幹線・在来線の騒音対策(防音壁、ロングレール化など) ●トンネル内湧出水の活用 など 	東北・上越新幹線騒音対策75dB以下(騒音対策対象地域について) ^{*1}	-	100%(2009年度達成目標)
環境コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ●車内広告や駅頭での環境情報の発信 ●鉄道沿線からの森づくり ●安達太良ふるさとの森づくり ●社会環境報告書の発行、環境広告 など 	毎年具体的な環境保護活動	-	
研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ●燃料電池ハイブリッド鉄道車両の開発 ●騒音低減技術開発 ●資源の循環利用に関する研究開発 など 			

表内 ■ はグループの目標 対象4年間平均値…2005年度～2008年度の平均値

2005年度実績 ()内は実数	2006年度実績 ()内は実数	進捗	参照ページ
			42~43 ページ
7%削減 (258万t-CO ₂)	23%削減(213万t-CO ₂) (温対法に基づく係数) 28%削減(199万t-CO ₂) (従来の係数) ※2	達成	46~49 53ページ
26%削減 (534g-CO ₂ /kWh)	38%削減(453g-CO ₂ /kWh) (温対法に基づく係数) 41%削減(431g-CO ₂ /kWh) (従来の係数) ※2	達成	
81%	83%	達成	
15%削減 (17.6MJ/車キロ)	13%削減(18MJ/車キロ) (温対法に基づく係数) 17%削減(17.2MJ/車キロ) (従来の係数) ※2	達成	
88%削減 (10台)	91%削減(7台)	達成	
47%	50%	達成	50~52 ページ
90%	90%	達成	
89%	90%	達成	
42%	43%	達成	
92%	92%	達成	
54%削減(462t)	71%削減(289t)	達成	53ページ
(住宅立地地域は 完了)	25%	達成	54~55 ページ
18カ所 3.1万本植樹 3,600人参加	17カ所 3.5万本植樹 4,400人参加		56~57 ページ
			45ページ

2006年度の実績について

2006年度は、6項目において目標達成となりました。

今回から、地球温暖化防止への取り組み項目のうち、3項目の実績値については、法律の改正により新たに定められた係数を用いて算出しました。ただし、当社の取り組みの経年変化を把握するため、従来の係数で算出した数値も併記しました。目標管理は従来の係数で算出した数値を用います。

CO₂排出量については、大幅な削減となりました。当社は自営の水力発電所と火力発電所を所有しており、化石燃料を使用しない水力発電所の発電量が増加するとCO₂排出量削減につながります。2006年度については、2004年10月の新潟県中越地震で被災した自営水力発電所が2006年3月に復旧し、その影響が取り除かれました。それに加え、2006年6月に自営火力発電所の燃料の一部を灯油から天然ガスへ転換したこと、省エネ車両の導入が進んだこともあり、大幅な改善が図られました。ただし、河川水量が例年に比べて多く、自営水力発電所の発電量が増加したことなどの外的要因の影響もあることから、今後も、CO₂総排出量削減に向けた取り組みを進めます。

2008年度目標の活動期間である4年間のうち2年間が経過したことになります。今後は、目標を達成した項目についても対策を継続するとともに、進捗が遅れている項目について、対策の深度化を進めます。

2008年度目標達成に向けた進捗度

達成 ……達成
達成 ……順調
達成 ……やや遅れ

※1 東北・上越新幹線騒音対策
2006年度から対象地域を拡大し2009年度達成目標として取り組んでいます。

※2 算出方法の変更について
電力及び燃料の使用に伴うCO₂排出量及びエネルギー使用量は、2005年度までは、日本経団連環境自主行動計画を参考に算出していましたが、2006年度から、エネルギーの使用の合理化に関する法律及び地球温暖化防止対策の推進に関する法律(温対法)に定める方法へ変更しました。なお、2006年度実績については、両者を併記しています。